

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
0134	奨学資金貸付事業	教育委員会事務局	教育総務課	2
0134	教育振興補助金交付事業	教育委員会事務局	教育総務課	3
0199	教育委員会議費	教育委員会事務局	教育総務課	4
0199	第5次まつやま教育プラン21策定事業	教育委員会事務局	教育総務課	5

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育総務課	担当G	調整・評価担当	連絡先	948-6869
------	----------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	奨学資金貸付事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	6:出資金・貸付金
0134					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	－	
施策	学校教育の推進	根拠法令	松山市奨学資金貸付条例、 松山市奨学資金貸付条例施行規則		
主な取組	こどもの多様性に配慮した教育の充実				
目的・背景	【目的】経済的事情により大学・短大への修学が困難な方に修学の機会を与え、有用な人材を育成することを目的とする。 【背景】国内の高学歴化が進む中、上記の目的により平成5年に制度を開始した。				
対象・内容	【対象】大学・短大へ進学される方のうち、本人または保護者が、1年以上松山市に居住し、学業成績が優秀、経済的事情により修学が困難な方で、松山市奨学生選考委員会の選考を経て採用者として決定した方 【内容】県内大学・短大進学者には入学支度金30万円、奨学金月額3万円、県外大学・短大進学者には入学支度金50万円、奨学金月額5万円の貸付を行う。なお、貸付終了後、最長15年以内に返還していただく。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	奨学資金貸付金		137,780
予算 (千円)	事業費計	169,947	160,859	155,849			会計年度任用職員人件費		2,042
	国費・県費								
	市債								
	その他	160,880	155,600	148,160					
	一般財源	9,067	5,259	7,689					
決算 (千円)	事業費計	131,890	141,470			主な取組 内容 【R7】	・奨学生の採用及び奨学資金の貸付 ・奨学資金返還金の収納 ・返還金の未収に伴う督促や催告		
	国費・県費								
	市債								
	その他	127,300	137,780						
	一般財源	4,590	3,690						
	(執行率)	78%	88%						
人役	正規職員	1.1	1.1	1.1		特記 事項			
	その他	0.2	0.6	0.6					
	合計	1.3	1.7	1.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	文書等による督促・催告		目標	800	800	800	800	・奨学貸付返還金未納者及び連帯保証人への一斉催告を行ったため。	
			実績	993	844				
	現状維持	件	達成率	124%	106%				
成果指標	奨学資金返還金収納率		目標	73.00	73.00	73.00	73.00	・繰上返還や催告に伴う未納分の返還等による。 ・返還手続き簡略化のため令和6年度からWeb口座振替受付サービスを導入。	
			実績	77.03	81.48				
	現状維持	%	達成率	105.5%	111.6%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	・奨学資金返還金の督促・催告件数及び収納率は目標を達成することができた。 ・新規奨学生の募集については、チラシ等のデザインを一新し、市内及び近郊の高等学校を訪問して、配布を依頼した。また、令和7年度から、市公式LINE、Facebookを活用した周知を新たに行うなど、市民の目に留まるような広報活動に努めた結果、募集80人程度に対し、92人の応募があった。(R6:募集80人程度/応募71人)							
課題	・収納率の向上 ・未納者への対応					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	未納金額が少額の段階での早期催告や、連帯保証人への催告が、収納率の向上に繋がるため。また未納者からの相談には、状況等を聞き取り対応を行う。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育総務課	担当G	調整・評価担当	連絡先	948-6588
------	----------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	教育振興補助金交付事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
0134					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		○	－	
施策	学校教育の推進	根拠法令			
主な取組	こどもの多様性に配慮した教育の充実				
目的・背景	【目的】私立学校の保護者の負担軽減や地域との交流等を促進し、教育の振興を図ることや定時制教育の発展及び就学援助、勤労教育の振興を図ること、ユネスコ憲章及び国際人権規約の理念に基づき、外国人子弟の教育振興を図ることを目的としている。 【背景】学校法人や関連団体等からの陳情や要望を受け、私立学校等の教育振興を図るため、補助制度を開始している。(私立中学校:平成23年度～、私立高等学校:昭和38年～、松山市内高等学校定時制教育振興会:昭和42年、四国朝鮮初中級学校:平成元年～からそれぞれ補助開始している。)				
対象・内容	【対象】松山市内私立中学校、中等教育学校(前期課程)の4校、私立高等学校、中等教育学校(後期課程)の9校、松山市内高等学校定時制教育振興会、四国朝鮮初中級学校 【内容】上記対象学校等に補助金を交付する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育諸費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	教育振興補助金		9,802
予算 (千円)	事業費計	10,523	10,523	10,423					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	10,523	10,523	10,423					
決算 (千円)	事業費計	9,962	9,802			主な 取組 内容 【R7】	松山市内の私立中学・高等学校等へ補助金を交付		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	9,962	9,802						
	(執行率)	95%	93%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	補助金交付の件数		目標	15	15	15	15	申請に応じて補助金を交付し、教育の振興 等が図れたため	
			実績	15	15				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
成果 指標	学校と地域との 交流事業の件数		目標	40	40	40	40	一部の高等学校で事業計画に対し実績が 少なかったため	
			実績	36	34				
	現状維持	件	達成率	90%	85%				
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	私立学校等に補助金を交付することで、各高等の安定した学校運営を支援するとともに、間接的であるが保護者の負担軽減にもつ なだった。							
課題	私立中学校・中等教育学校・高等学校については、補助金の趣旨を見 直しつつ、限られた予算の中で効果的な交付ができるように検討する 必要がある。					今後の 方向性	見直しを検討	左記の 理由	補助のあり方や内容について、限られた予 算の中で効果的な交付ができるよう検討 する必要があると考えているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育総務課	担当G	調整・評価担当	連絡先	948-6588
------	----------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	教育委員会会議費	事業性質	2:その他	事業区分	1:直営
0199					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	その他	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
主な取組	その他				
目的・背景	【目的】地方教育行政の組織及び運営に関する法律に規定されている①所管する学校の設置管理②教育用財産管理③学齢児童生徒の就学等④青少年教育・公民館の事業等の社会教育⑤体育・スポーツ⑥文化財の保護⑦その他区域内における教育などに関する事務を行う合議制の教育委員会の管理を行うことを目的としている。 【背景】地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、全ての都道府県、市町村に教育委員会が設置されている。				
対象・内容	【対象】教育委員会及び教育委員会委員 【内容】教育委員会議の開催、教育事務の管理及び執行状況の点検・評価に関する事務、総合教育会議に関する市長部局との調整				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育委員会費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	教育委員会委員への報酬		5,472
予算 (千円)	事業費計	6,066	6,220	6,363			愛媛県市町教育委員会 連合会負担金		317
	国費・県費								
	市債								
	その他	57	57	57					
	一般財源	6,009	6,163	6,306					
決算 (千円)	事業費計	5,955	6,111			主な 取組 内容 【R7】	・教育委員会定例会・臨時会の開催 ・教育事務の管理及び執行状況の点検・評価に関する報告書の作成 ・総合教育会議開催に向けた各種調整		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,955	6,111						
	(執行率)	98%	98%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	教育委員会会議の開催		目標	10	10	10	10	議会月を除く毎月の定例会(8回)と臨時会(2回)計10回開催した。	
			実績	10	10				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	教育委員会会議に諮るべき議案等を審議することができ、教育委員会が担う事務について、円滑に実施することができたため。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	教育委員会が制度として継続される限り、適正に運用していく必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	教育総務課	担当G	調整・評価担当	連絡先	948-6609
------	----------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	第5次まつやま教育プラン21策定事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	2:委託
0199					
政策【分野】	こどもを輝く未来へつなぐ【こども・教育】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	地域でこどもを育てている		—	—	
施策	その他	根拠法令	教育基本法第17条第2項		
主な取組	その他				
目的・背景	【目的】本市の教育行政の目標や基本方針の実現を目指し、様々な課題に対する各施策を着実に実行していくため 【背景】「まつやま教育プラン21」は、学校や家庭、地域社会での教育の在り方の見直しが求められている中で、これからの時代にふさわしい松山らしさを生かした独自の教育行政が必要であると考え、本市が今後目指すべき教育行政の目標や推進姿勢、その具体的な施策等を体系的に示した教育行政全般にわたる指針として平成14年に策定したものである。				
対象・内容	【対象】本市の教育振興基本計画「第5次まつやま教育プラン21」(計画期間:令和8年度～令和12年度) 【内容】委託先の計画策定支援業者の支援を受け、計画を策定する。 1.児童生徒や保護者を含めた市民へ教育行政に関するアンケート調査を実施する。 2.アンケート結果及びこれまでの取組や成果の検証を踏まえるとともに、本市の教育大綱に位置付ける第7次松山市総合計画をはじめ、関連する計画との整合を図りながら、計画素案を作成する。 3.有識者で構成する懇話会の開催や市民意見公募手続(パブリックコメント)の実施を通して、幅広く意見を聴取し、計画案をまとめる。 4.教育委員会で審議し、決定後、計画書冊子を作成し、関係機関等へ配布するほか、ホームページを活用し広く周知する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	第5次まつやま教育プラン21策定業務委託料		5,346
予算 (千円)	事業費計	0	7,599	0			第5次まつやま教育プラン21策定懇話会報償費		199
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源		7,599						
決算 (千円)	事業費計	0	5,703			主な 取組 内容 【R7】	・第5次まつやま教育プラン21の策定 ・計画策定に係る懇話会の開催(3回) ・計画策定に係るアンケート調査の実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源		5,703						
	(執行率)	0%	75%						
人役	正規職員		1.0			特記 事項			
	その他								
	合計	0.0	1.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	計画策定に係る 懇話会開催回数		目標	—	3	—	—	学校関係者や社会教育関係者等で構成する 懇話会を3回開催し、専門的意見から意見 を聴取することができた。	
			実績	—	3				
	単年で増	回	達成率	—	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	アンケートや懇話会、パブリックコメントなど、様々な手法で意見を聴取するとともに計画に反映し、当初の予定どおり令和7年度末 までに「第5次まつやま教育プラン21」を策定できたため。							
課題	計画で定めた各施策の推進に向け、毎年度、計画の進捗状況について点検・評価を行い、必要な改善を図る必要がある。					今後の 方向性	事業終期到来	左記の 理由	令和7年度に「第5次まつやま教育プラン21」を策定したため。